

施策No.	政策名	快適で潤いのある生活環境づくり	主管課	生活安全課
401	施策名	防災・消防対策の充実	関係課	建設課

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	・市民(市民の生命、財産) ・関係機関(広域消防、消防団、自主防災組織) ・生命財産を災害から守る ・被害を最小限に抑える	①桜川市人口	人	見込値	21年度	45,122	44,571	44,020	43,190	42,571	41,952				
実績値					22年度	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826	43,190	42,444			
					見込値										
					実績値										
①火災出火件数 ②災害による死者数 ③日頃から災害に備えている市民の割合 ④自主防災組織の組織化数		件	目標準	21年度	10	10	10	10	10	10	10				
				実績値	22年度	19	33	25	16	18	21	21			
					目標準	0	0	0	0	0	0	0	0		
					実績値	1	4	2	1	0	1	1			
%	目標準	21年度	65.0	67.0	69.0	71.0	73.0	75.0							
		実績値	22年度	57.2	60.2	73.1	68.7	67.9	70.7	70.4					
			目標準	49	52	55	58	61	64						
			実績値	44 (45組織)	45 (46組織)	50 (51組織)	52 (53組織)	57 (58組織)	60 (61組織)	62 (63組織)					
成果指標設定の考え方	○生命財産を災害から守ることへの成果指標は、「①市内の火災発生件数」、「②災害による死者数」を用いる。 ○被害を最小限に抑える事についての成果指標は、市民の意識調査③「日頃から災害に備えている市民の割合」、「④自主防災組織化数(地区)」を用いる。														
成果指標の把握方法と算定式等	○「火災出火件数」「災害による死者数」は消防署調べ ○「日頃から災害に備えている市民の割合」は市民アンケートで把握 ○「自主防災組織の組織化数」は生活安全課データで把握														

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○地域における自主防災組織、消防組織の活動に理解を深め、積極的に参加する。 ○日頃から、災害時非常用食糧の備蓄や避難所の確認など、自主的に防災対策を行い、市の主催する防災訓練に参加し防災意識を高める。 ○災害発生時には自主防災組織を中心に、安否確認や高齢者・障害者などの災害弱者の救援救護、避難所までの誘導などを行う。	○災害発生時には災害対策本部を中心に、的確かつ迅速な対応で被害の拡大を防ぐ。また、地域における自主的な防災活動に対する支援を行う。 ○災害時相互援助協定締結自治体との連携体制を強化する。 ○急傾斜崩壊危険箇所や土石流危険箇所の改修を行う。 ○計画的な防災関連施設の整備と非常用備蓄品を確保する。 ○平成28年度から地区防災計画策定を推進する。 ○桜川消防署建設用地を確保する必要がある。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○23年3月11日発生の東日本大震災では震度6弱を観測した。この大震災により改めて隣近所助け合いの自主防災組織の重要性を認識した。これにより、市民の防災意識は高くなったが、震災発生後5年を経過し、市民の防災意識は徐々に低下している。 ○常設消防10カ年計画により、老朽化した桜川消防署建替に係る建設用地の確保が課題となっている。また、平成25年度から茨城県内34市町村共同で消防救急無線のデジタル化に取り組み、平成28年度より供用を開始した。 ○防災施設や災害備蓄品の計画的な整備・拡充、災害時(非常用発電、水、応急対策等)の初期初動対応が重要である。	○総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高いという結果がでている。 ○桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における集中豪雨の増加や東日本大震災の発生により市民意識が変化してきていると考えられる。 ○議会から、「災害時の応援協定の推進を図ってほしい。」「消防団の統合再編を図るべき。」との意見がある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 防災消防対策の向上	市民	防災意識を高め備えてもらう	日頃から災害に備えている市民の割合	%	60.2	73.1	68.7	67.9	70.7	70.4	
② 防災消防体制の強化	市民、関係機関	火災、自然災害、大規模災害、特殊事件に対応できる体制を整備する	①避難所数	箇所	35	35	36	36	36	36	
			②自主防災組織化数	地区	45(46)	50(51)	52(53)	57(58)	60(61)	62(63)	
			③防火貯水槽設置数(新規分)	基	2	0	0	1	1	2	
			④消防団員数	人	571	564	560	563	562	557.0	

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算
施策のコスト	①本施策を構成する事務事業の数	件	26	23	23
	②施策事業費(一般財源以外)	千円	243,429	321,266	47,995
	③施策事業費(一般財源)	千円	695,439	765,127	747,972
	④施策事業費の計(②+③)	千円	938,868	1,086,393	795,967
	⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	22,335	26,880	23,509
	⑥計(④+⑤)	千円	961,203	1,113,273	819,476

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
主要事業	防災行政無線整備事業	後期基本計画主要事業
主要事業	自主防災活動組織育成事業	後期基本計画主要事業、H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	火災予防啓発事業	H27貢献度上位、H28優先度上位
事務事業	消防団火災出動・火災警戒出動事業	H27貢献度上位
事務事業	茨城県・桜川市総合防災訓練事業	H27貢献度上位
事務事業	災害対策事業	H28優先度上位

施策番号	401	施策名	防災・消防対策の充実	主管課	生活安全課
------	-----	-----	------------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災出火件数は、25年度は18件であったが、26、27年度は共に21件とやや増加傾向にある。このうち建物火災は、25年度は16件、26年度は14件、27年度は12件と減少した。建物火災の減少は、火災予防キャンペーンや住警器の普及啓発活動等の効果が少しずつ浸透していることが要因と考えられる。</li> <li>・火災による死者数は平成22年度が4名、23年度は2名、24年度は1名、25年度が0名と減少していたが、26、27年度は共に1名の犠牲者がでた。</li> <li>・風水害では、平成24年5月6日の竜巻災害により本郷地区から門毛地区にかけて被害が発生した。平成26年度は、10月6日に襲来した「台風18号」で累積雨量が207mmに達し床下浸水11棟のほか道路の冠水や倒木等が発生した。また土砂災害警戒情報が発令されたことから、土砂災害警戒区域に避難勧告を発令し延べ58人が避難所に避難した。翌週の10月13日には台風19号が接近したため避難準備情報を発令し4人が自主避難したが大きな被害はなかった。平成27年度は9月10～11日に関東・東北豪雨が降った。市では土砂災害警戒区域に避難勧告を発令し、10人が自主避難をしたが、市内には大きな被害はなかった。</li> <li>・地震災害は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で震度6弱を観測し未曾有の大災害発生となった。住家の被害程度は、全壊36棟、大規模半壊47棟、半壊54棟、一部損壊3,018棟となる。非住家は1,249棟の被害が報告された。</li> <li>・自主防災組織の組織化については、平成26年度末現在で60地区が結成されているが、このうち5地区で組織が解散または休止となった。平成27年度は新たに7地区(池亀、入野新田、堤上、飯塚、田(山口)、東山田、酒寄)で結成され計62地区、結成率51.7%となっている。地区別に見ると、大和地区は18地区中16地区(17組織)と高く、真壁地区は40地区中24地区、岩瀬地区は62地区中22地区と、地区による組織化率に差がある状況となっている。</li> <li>・災害に備えている市民の割合は、平成23年度は東日本大震災の発生により73.1%と急激に増加したが、24年度では68.7%、25年度は67.9%と減少傾向にあった。26年度は70.7%とやや増加し27年度は70.4%であった。これは、近年の異常気象による土砂災害や地震災害などが全国各地で発生していることが要因と考えられる。</li> </ul>		

1)-②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災の発生件数は、目標値10件に対し21件(建物12件・林野2件・車両3件・その他4件)と11件増となった。原因としては、放火の疑い、たき火、たばこ、コンロ、焼却炉、漏電等多岐にわたっている。</li> <li>・災害による死者数は、27年度は1人で目標値の0人を上回り目標値を達成できなかった。</li> <li>・日頃から災害に備えている市民の割合は、27年度目標値73.0%に対し70.4%で目標値を下回った。</li> <li>・自主防災組織の組織化率は、27年度目標値61地区に対し62地区となり1地区上回った。</li> <li>・火災発生件数、死者数については高い目標を掲げ防火・防災啓発事業を消防関係機関と共に推進したが、昨年度は目標を達成することができなかった。今後も死者0を目指し、防火・防災意識を高め被害軽減を図ることが重要である。</li> <li>・近年、突発的な自然災害が多発しており、災害を最小限に防ぐためにも自主防災組織の力が必要であることが理解され、組織化の気運は高まっている。</li> </ul>		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度の火災出火件数は21件であったが、人口1万人当たりで見ると、桜川市では4.9件、筑西市で4.0件、結城市で3.2件、空間市で7.5件となっている。</li> <li>・27年4月1日現在の自主防災組織の組織率(世帯率)は県平均で76.6%に対して、桜川市は51.7%と依然として低い。県内では筑西市が36.8%、下妻市が35.7%、空間市が50.8%となっているが、水戸市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、結城市、潮来市、大洗町、五霞町では100%の組織率となっている。国や県からは、東日本大震災後の検証を踏まえ自主防災組織の重要性が再認識されたことから、結成促進の働きかけがある。</li> </ul>		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画策定時(23年3月)のアンケートでは防災・消防施設に対し満足度、優先度ともかなり高く、重点維持項目になっている。</li> <li>・桜川市はこれまで災害が少ないことから、市民の災害に対する意識はそれほど高くなかった。これが自主防災組織の組織率や災害時の備えの程度に表れている。しかし、近年における地震災害、自然災害の発生などにより市民の防災意識は高くなっている。</li> <li>・防災意識の高揚と共に防災備蓄や情報伝達手段の整備に関する問い合わせ・要望が年々高まっていることで、優先度も高いといえる。</li> </ul>		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・27年度は、「災害に備えていない人」と「消防団・自主防災組織」を重点対象に、「防災消防に対する意識を高める」「災害に備えてもらう」と「非常時の防災体制を強化する」ことを重点意図として取り組んだ。</li> <li>・事務事業貢献度評価結果から、具体的に施策の成果向上に貢献した主な事務事業は、「茨城県・桜川市総合防災訓練事業」「火災予防啓発事業」「消防団火災出動・火災警戒出動事業」「自主防災組織活動育成事業」などである。</li> <li>・「茨城県・桜川市総合防災訓練事業」は、桜川市総合運動公園において、茨城県と合同で「総合防災訓練」(参加者108団体、3000人)を実施した。これにより、消防防災機関の連携強化と対応力を向上させると共に、市民の防災に対する意識の高揚が図られた。</li> <li>・「火災予防啓発事業」は、春と秋の全国火災予防運動期間中に、消防団・消防署による火災予防パレードを実施すると共に女性消防団員と消防署による住宅用火災警報器の設置促進のための火災予防啓発キャンペーンを実施した。</li> <li>・「消防団火災出動・火災警戒出動事業」は、火災及び災害等警戒出動時の支援事業で、現場での活動状況や出動人員の確認、活動報告書の作成、出動手当の支給等を行った。</li> <li>・「自主防災組織活動育成事業」は、平成27年度に7地区(池亀、入野新田、堤上、飯塚、田(山口)、東山田、酒寄)で結成された。</li> <li>・その他の事務事業の主なものとして、災害時相互応援協定参画事業では、平成27年度中新たにいばらきコープ生活協同組合と災害時応援協定を、那珂市、筑西市と原子力災害時の避難に関する協定を締結した。また、防災行政無線デジタル化整備工事(3年継続事業)の3年目の工事を実施し完了した。(H28、4供用開始)消防団車両整備・維持管理事業では、第32分団の消防ポンプ自動車の更新を行った。「消防団運営・後援会支援事業」は、消防団運営事業として幹部会議・幹部研修会の開催、夏季訓練・林野火災防衛訓練・冬季訓練・文化財防衛訓練・その他訓練の実施及び参加を主な活動として実施した。また、後援会支援事業は、分団の運営を円滑にするための支援を行った。</li> </ul>
-------------	---

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体に自主防災組織の新規結成の促進と既設の自主防災組織の育成、強化、支援に努める。</li> <li>・消防団員の確保の推進と消防団の組織力を維持し消防団施設、消防団車両の更新、活動用資材機材の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の防災意識の高揚を図り、自主防災組織の結成促進並びに育成強化と地域防災リーダーの育成を図る必要がある。</li> <li>・各小学校には、学校の避難訓練でなく体験型の防災訓練への参加を推進し、地域の防災力を向上させる必要がある。</li> <li>・火災や災害対策としては、消防団員の確保・士気の高揚・消火技術の向上と消防防災施設や装備の充実などを図る必要がある。</li> <li>・災害に対する備えとして、防災施設の整備、非常時の備蓄品の充実を図る必要がある。</li> <li>・災害発生後の自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常時の対応体制を強化すると共に防災施設(備蓄倉庫の建設、非常用備蓄品の確保)を整備する。</li> <li>・地域の防災力を向上させるため、自主防災組織の結成促進・育成強化を図り、防災意識の高揚と災害時における行動力を強化する。</li> <li>・災害時避難行動要支援者については関係部局や地域との連携し実態を把握すると共に、災害時に適切かつ迅速に対処できるよう努める。</li> <li>・様々な分野における災害時応援協定締結の推進を図る。</li> </ul>
基本事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①防災消防対策の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に着手した防災行政無線デジタル化再整備(3年継続事業)が完了した。その他、災害時の情報発信手段、共有手段として防災情報ネットワーク等の活用を推進する。</li> </ul> </li> <li>②防災消防体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に必要な物資や労力の協力支援が受けられるよう各方面・分野にわたって災害協定を締結した。</li> <li>・消防車両や資機材の整備をするとともに、研修・訓練などにより消防職員、消防団員の資質向上を図る。</li> <li>・自主防災組織での防災訓練等を実施して防災力の向上と育成支援を合わせて推進する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の情報伝達手段の確保や消防・防災施設の整備、防災施設、非常時の対応など防災体制の充実が求められている。</li> <li>・大規模災害発生時は自助・共助・公助の役割分担(連携・対応)が重要である。</li> <li>・火災や災害対策として、常備消防だけでなく消防団や自主防災組織(自衛消防団含む。)の育成・指導並びに施設や装備の充実強化が重要な課題である。</li> <li>・土砂災害対策が急務である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨量監視システム(雨量計:市内9か所)を適切に運用し、土砂災害警戒区域内の住民に的確に避難情報を伝えられるようにする。</li> <li>・災害や火災への備えとして、防災施設や備蓄品を整備すると共に、県や筑西広域市町村圏事務組合と連携し、消防施設関係施設の整備を促進する。</li> <li>・消防団員の育成並びに消防団活動の充実、連携強化を図る。</li> <li>・土砂災害警戒区域内の地区で自主防災組織未結成地区に対し重点的に結成の促進を図る。</li> </ul>